

## 2 平成 28 年度下半期の財政状況

### ○概況

平成 28 年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政負担や当面する諸課題に対応するため、財源調整のための基金等の取崩額を減額し、基金残高を確保することとしました。

### ○予算の補正状況

平成 28 年 9 月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 28 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,276 億 494 万 2 千円 (対前年度最終 +10 億 996 万円、+0.2%)
特別会計	2,228 億 7,465 万 5 千円 (対前年度最終 +93 億 6,706 万 2 千円、+4.4%)

付表 第 10 表 平成 28 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 63 ページ

第 11 表 平成 28 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 64 ページ

### ○補正予算の主な内容

#### 平成 29 年 2 月定例会議における補正予算

<平成 29 年 3 月 10 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、法人二税で 26 億 6 千万円余り、自動車取得税で 3 億円余り、自動車税で 2 億円余りの増加が見込まれる一方、個人県民税で 22 億 6 千万円余りの減少が見込まれたことなどにより、全体で 6 億 4,000 万円を増額したほか、地方交付税は、決定状況を踏まえ 10 億 9,391 万 5 千円を増額しました。また、中小企業関係の貸付金元金収入の減等に伴い、諸収入を 76 億 9,758 万 2 千円、事業費の減等により、国庫支出金を 56 億 8,361 万 2 千円、事業費の変動などを踏まえて、県債を 41 億 1,830 万円それぞれ減額しました。さらに、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政負担や当面する諸課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金への積立額の増額のほか、農業施設への大雪被害の早期復旧に向けた支援に要する経費や車道・歩道の除雪費などを増額しました。併せて、各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成28年度2月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総 務 部	財政調整基金積立金	433,597
	福祉・教育振興基金積立金	274,817
	県民税利子割市町交付金	44,925
	自動車取得税市町交付金	208,993
	県税過誤納還付金	227,000
琵琶湖環境部	木造公共施設等整備事業	87,652
健康医療福祉部	災害救助費負担金	13,090
	不妊治療費助成事業	13,201
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	208,040
	老人福祉医療費補助	52,188
	重度心身障害者（児）福祉医療費補助	92,551
	障害者自立支援給付費	127,389
	市町地域生活支援事業費補助	39,524
	児童福祉施設給付事業費	110,101
	国民健康保険給付対策費補助金	6,621
	国民健康保険基盤安定対策費負担金	88,201
	後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合）	225,879
	後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合）	140,573
施設型給付・地域型保育給付	47,962	
商工観光労働部	緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金	85,983
農 政 水 産 部	力強いしが型園芸産地育成支援事業	9,963
	国営土地改良事業費負担金	131,105
土 木 交 通 部	車道・歩道の除雪費	911,594
警 察 本 部	車両燃料費	14,000

特別会計では、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計において減額したほか、4会計で減額補正を行うとともに、競艇事業の売上増などにより公営競技事業特別会計において増額したほか、6会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成 29 年 3 月 21 日県議会定例会提出>

平成 28 年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で 78 件、240 億 4,708 万 6 千円、流域下水道事業特別会計で 1 件、22 億 8,847 万 7 千円、土地取得事業特別会計で 1 件、3,435 万 7 千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成 28 年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款 別	事 業 名	件数	金 額
総 合 政 策 費	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 ほか	3	99,091
琵琶湖環境費	補助造林事業費 ほか	7	947,724
健康医療福祉費	地域密着型サービス施設等整備費補助金 ほか	6	925,437
商工観光労働費	工業技術総合センター試験研究指導費	1	91,124
農政水産業費	県営かんがい排水事業費 ほか	17	3,281,458
土 木 交 通 費	補助道路整備事業費 ほか	33	16,375,382
警 察 費	補助施設整備費 ほか	3	165,758
教 育 費	学習船建造事業費 ほか	4	1,865,701
災 害 復 旧 費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	4	295,411
計		78	24,047,086

(特別会計)

(単位：千円)

会 計 別	事 業 名	件数	金 額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費	1	2,288,477
土 地 取 得 事 業	公共用地先行取得事業費	1	34,357
計		2	2,322,834

## ○予算の執行状況

一般会計については、収入は、繰入金や県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、農政水産業費や教育費などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、公営競技事業で前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、公営競技事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。

### 平成29年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	90.2%	(前年同期 86.9%)
	支出割合	83.2%	(前年同期 83.9%)
特別会計	予算に対する収入割合	96.4%	(前年同期 94.7%)
	支出割合	95.9%	(前年同期 94.0%)

付表 第12表 平成28年度予算執行状況(平成29年3月31日現在) → 65ページ

## ○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計	-----	
平成28年度借入限度額	1,200億円(前年同期	1,200億円)
平成29年3月31日現在の借入額	－円(前年同期	－円)
下半期の最高借入額	73億円(前年同期	73億円)
公営競技事業特別会計	-----	
平成28年度借入限度額	3億5,000万円(前年同期	3億5,000万円)
平成29年3月31日現在の借入額	－円(前年同期	－円)